

Nordic Market Biweekly Report

情報提供資料

北欧市場ニュース～北欧投資の魅力と最新情報を隔週でお届けします

2016年4月20日

★為替・金利の動向

対円レート推移

(2016年4月1日～2016年4月15日) ※単位は円

	4月1日	4月8日	4月15日	期間中騰落率
ノルウェー・クローネ	13.58	13.08	13.32	-1.9%
スウェーデン・クローナ	13.83	13.34	13.48	-2.5%
デンマーク・クローネ	17.16	16.64	16.60	-3.3%
ユーロ(フィンランド)	127.87	123.81	123.53	-3.4%

※為替は三菱東京UFJ銀行発表の日本時間午前10時仲値を参照

期間中(2016年4月1日～2016年4月15日)、北欧4カ国の通貨は対円で下落しました。

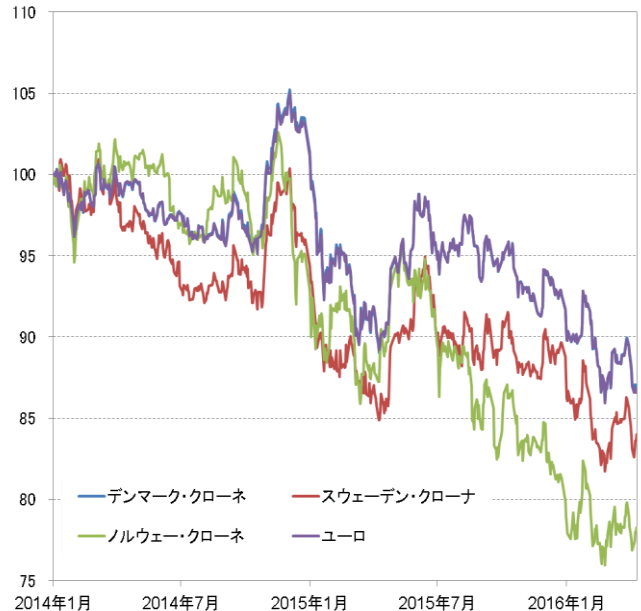
米国の株安や早期利上げ観測の後退を背景に、円高傾向が続くなか、米連邦準備制度理事会(FRB)が公表した3月開催の議事録では、連邦公開市場委員会(FOMC)のハト派姿勢が再確認されたことに加え、市場で政府・日銀が為替介入に消去的であるとの見方が広がり、円は先進国通貨に対してほぼ全面高となりました。

※デンマーク・クローネは、ユーロにペッグされているため、ユーロとほぼ同様の動きとなっています。

対円レート推移

(2014年1月6日～2016年4月15日)

※2014年1月6日を100として指数化



出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

銀行間取引金利3カ月物推移

(2016年4月1日～2016年4月15日) ※単位は%

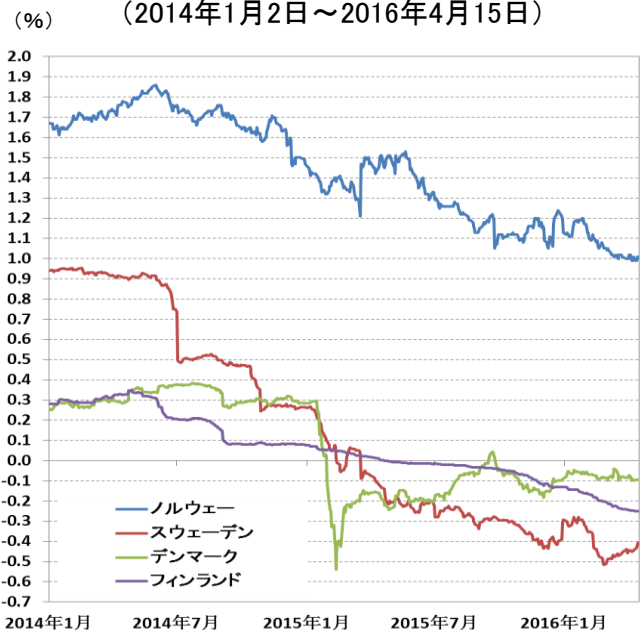
	4月1日	4月7日	4月15日	期間中変動幅
ノルウェー	1.020	0.990	1.000	-0.020
スウェーデン	-0.445	-0.448	-0.410	0.035
デンマーク	-0.073	-0.098	-0.095	-0.022
ユーロ圏(フィンランド)	-0.245	-0.247	-0.249	-0.004

期間中(2016年4月1日～2016年4月15日)、北欧4カ国の銀行間取引金利はスウェーデンを除いて低下しました。

スウェーデン銀行間取引金利は、スウェーデン国立銀行が当面は政策金利を維持するとの見方が広まったことを背景に上昇しました。デンマークの銀行間取引金利は、デンマーク国立銀行のローデ総裁がデンマーク・クローネが2015年1月以来の対ユーロ高値となっていることに対して、「デンマーク・クローネのユーロとのペッグ(連動)を守るための用意は整っている。」と発言したことなどをを受けて低下しました。

銀行間取引金利3カ月物推移

(2014年1月2日～2016年4月15日)



出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2016年4月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

☆北欧ニュース

＜スウェーデン：スウェーデン国立銀行が役割拡大の必要性を主張＞

スウェーデン国立銀行のインゲベス総裁は講演で、スウェーデンは住宅バブルの危険性に直面しており、中銀が金融監督において一段と大きな役割を担う必要性について言及しました。スウェーデンはデフレ危機に陥っており、金融緩和策を背景に家計債務が大幅に増加しています。現在の金融監督の、責任や意思決定権の所在が不明瞭であることについて、インゲベス総裁は「現行のマクロ面の監督制度には見直しが必要である」と述べ、さらに「スウェーデン金融規制庁(FSA)と中央銀行を合併することが最適である」と発言しました。インゲベス総裁は以前から増加する家計債務に対応するため、より厳しい措置の必要性を主張していましたが、政府は2013年に金融安定に向けた責任をFSAに託し、中銀に残された債務水準の管理の手段は政策金利だけとなっています。

＜ノルウェー：オスロにビジネスチャンス＞

オスロでは、悪化する大気汚染の改善を目指して、市場が大きく変わろうとしており、欧州企業がビジネスチャンスを見出しています。2015年の統一地方選挙後、環境を考慮する「緑の環境党」が大躍進したことを受けて、政府は環境政策により力を入れることを発表しました。オスロ市議会では、2019年に首都中心地の“カーフリー”、2020年に市内の排気ガス50%削減(1990年比)の実行を宣言しています。電気自動車、自転車、船などの持続可能な交通テクノロジーの需要が進むことが予想され、市内の公共交通機関も、こうした条件に適応したものに変わる必要があります。オスロでは公共交通機関の中でもバスの多くがディーゼル燃料を使用しており、大量の排気ガスを排出しています。公共交通機関のエネルギー転換が必要であり、各メーカーは自治体や市議会にアプローチを開始しています。4月6日に政治家やメーカー、国内の交通機関業界の関係者が集まったセミナーがオスロで開催され、Volvo、Solaris、Mercedes-Benz、Hybricon、Ebusco、VDL Bus&Coach Nordicの各メーカーは、即座に協力を申し出ました。政治家が乗り気で、企業の準備も整っていることから、一連の環境政策が実行される絶好のタイミングとなっています。

＜デンマーク：製薬会社と財団の関係＞

インスリンの製造販売で大きなシェアを誇るデンマークの製薬企業Novo Nordiskは世界的な製薬会社に成長しましたが、その成長の背景にはユニークな株主構成があります。世界糖尿病財団やNovo Nordisk血友病財団などを運営する非営利の「Novo Nordisk財団」は25%程度のNovo Nordiskの株式を保有するにとどまっていますが、約75%の議決権を保有しています。デンマークでは医薬品セクターで同様の株主構成が見られ、この株主構成がデンマークの製薬会社を他国の大手製薬会社による敵対的買収から守っています。デンマークの近隣国では、複数の製薬会社を買収されており、スウェーデンなどの技術者の多くが、デンマークに流入しています。デンマークの医療関連財団はベンチャーキャピタルへの投資にも積極的で、公共においても多額の資金を投じ、大学などに研究センターを設立するなどの貢献をしています。

出所：各種資料をもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

※ 文中に登場する企業名等は情報提供のためのものであり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。



BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2016年4月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。